

習慣形成型効用と交易の不利益

二地域一般均衡モデルによる分析

米本 清¹

一般的に、交易はこれに関わる地域の厚生を向上させるとされるが、Stolper and Samuelson (1941) 以来の多くの研究が示すように、要素の賦存状態や産業間・地域間の移動可能性、調整の速度によっては不利益を蒙る人々が出る場合がある。本論文では、地域によって異時点間の消費選択に関わる選好が相違する場合、とくに一方の地域において習慣形成がみられる場合においても、交易の開始により不利益を蒙る人々が発生する例を、簡単な二地域・二時点一般均衡モデルを用いて示す。「異文化」すなわちここでは通時的な選好が異なる人々との「接触」は、全ての人々にとって利益になるとは限らない。CES 生産関数を使用した本論文の設定の下では、代替の弾力性が高いとき、異時点間の消費選択にともなって交易が生じる際、域内財へ生産要素を供給する住民(本論文では「労働者」)の生涯効用が低下する場合のあることが具体的に示された。

¹高崎経済大学地域政策学部
〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300
E-mail: yonemoto@tcue.ac.jp
Fax: 027-343-4840